

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月26日
【事業年度】	第114期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成20年12月	第111期 平成21年12月	第112期 平成22年12月	第113期 平成23年12月	第114期 平成24年12月
売上高(千円)	6,836,304	5,026,969	6,103,332	6,316,598	4,694,293
経常利益(千円)	319,904	147,740	311,339	269,629	126,717
当期純利益(千円)	198,001	96,090	208,096	165,233	94,646
包括利益(千円)	-	-	-	84,830	225,591
純資産額(千円)	3,627,747	3,660,081	3,724,273	3,747,999	3,917,608
総資産額(千円)	6,880,994	6,047,405	6,174,869	5,905,550	5,820,351
1株当たり純資産額(円)	381.75	386.08	399.92	403.29	421.61
1株当たり当期純利益(円)	20.93	10.16	22.21	17.78	10.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.5	60.4	60.2	63.5	67.3
自己資本利益率(%)	5.42	2.65	5.65	4.43	2.47
株価収益率(倍)	7.88	13.48	7.88	8.83	14.44
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	365,532	442,744	498,350	476	550,372
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	247,740	12,223	63,586	299,083	155,335
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	542,787	347,722	503,128	116,239	242,592
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	308,221	417,118	470,444	287,796	448,666
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	170 (104)	155 (82)	150 (82)	156 (78)	153 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期から第112期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第113期から第114期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成20年12月	第111期 平成21年12月	第112期 平成22年12月	第113期 平成23年12月	第114期 平成24年12月
売上高(千円)	6,386,404	4,652,128	5,766,965	6,047,914	4,455,798
経常利益(千円)	267,117	158,862	267,755	200,437	60,987
当期純利益(千円)	153,436	105,572	137,904	83,504	43,667
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	3,311,628	3,354,641	3,398,079	3,345,619	3,379,065
総資産額(千円)	6,393,163	5,568,701	5,694,053	5,477,632	5,222,774
1株当たり純資産額(円)	350.13	354.71	365.61	359.99	363.65
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	16.22	11.16	14.72	8.98	4.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.8	60.2	59.7	61.1	64.7
自己資本利益率(%)	4.60	3.17	4.08	2.48	1.30
株価収益率(倍)	10.17	12.28	11.89	17.48	31.28
配当性向(%)	37.0	53.8	40.8	66.8	127.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	142 (79)	131 (61)	126 (59)	128 (64)	123 (60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期から第112期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第113期から114期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（アメリカ）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（アメリカ）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「?坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
平成20年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。
平成22年12月	鴻巣工場新加工工場棟増設
平成23年11月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」の全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合弁会社)「?博理研泰山?附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合弁会社)「?坊理研磨材有限公司」の6社で構成されております。

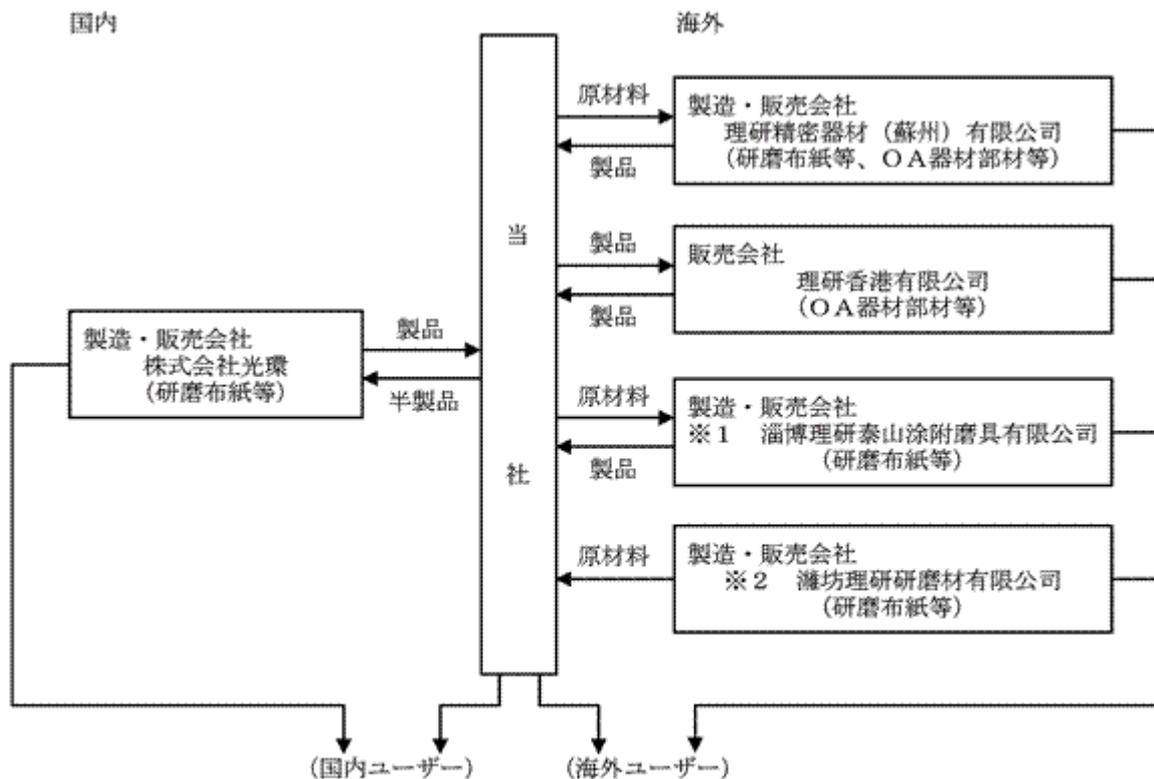
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

研磨布紙等製造販売事業.....当社および持分法適用関連会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「?坊理研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」、「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA 器材部材等製造販売事業.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産賃貸事業.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
※1 持分法適用関連会社
※2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有限公司 (注)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千USドル) 920	O A 器材部材等の 製造販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先
(連結子会社) 株式会社 光環	埼玉県鴻巣市	(千円) 38,000	研磨布紙等の製造 販売	80	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ?博理研泰山?附磨具有 有限公司	中華人民共和国 山東省?博市	(千USドル) 5,000	研磨布紙等の製造 販売	47	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	113	(61)
OA器材部材等製造販売事業	33	(5)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	7	(6)
合計	153	(72)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123 (60)	44.9	18.9	4,981

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	110	(50)
OA器材部材等製造販売事業	6	(4)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	7	(6)
合計	123	(60)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 理研コランダム労働組合
- 2 組合員数 91人(平成24年12月31日現在)
- 3 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)
- 4 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要が復興関連を中心に底堅く推移したものの、世界景気の減速や長引く円高の影響により輸出や鉱工業生産は総じて弱含みに推移いたしました。また、引き続き欧州や新興国経済環境の不確実性から、先行き不透明感の強い、下振れリスクを抱えた状況のなかでの動きとなりました。

当社グループ製品のユーザーである製造業界全般においても、生産は概ね減少傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループの売上については、連結子会社各社は増収であったものの、当社単体での研磨布紙等製造販売事業の減少から、全体としても減収となりました。また、利益面においても、生産効率化の一層の推進やセールスマックス等により売上原価率を低減させるとともに販売管理費の圧縮にも鋭意努力したものの、売上高減少の影響から減益となりました。

なお、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」については、中国の景気が減速するなか、増収減益でありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,694,293千円(前期比25.7%減)、営業利益30,553千円(前期比85.4%減)、経常利益126,717千円(前期比53.0%減)となり、当期純利益は94,646千円(前期比42.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、主力市場である鉄鋼、金属製品業界向及び一般機械向等が、震災前の水準には戻りきれていない状況に加え、前期前半までの牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界が、世界的な過剰在庫顕在化と長期に亘った円高等を起因とした国際価格競争力低下による国内生産の停滞により、取引先の事業停止及び受注単価の下落に伴う影響から、回復が見られないまま通期に亘り推移いたしました。

この結果、売上高は3,737,861千円(前期比30.4%減)、営業損失62,999千円(前期の営業利益は154,029千円)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転が加速化しております。

このようななか、売上高については前期の11月実施した国内連結子会社譲渡による当該子会社売上分の影響等をうけたものの、海外での販売連結子会社が好調に推移したこと等によりカバーし、増収増益となりました。

なお、売上高は632,432千円(前期比1.4%増)、営業利益は78,893千円(前期比23.9%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は324,000千円(前期比0.1%減)、営業利益は252,943千円(前期比3.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて160,870千円（55.9%）増加し、448,666千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、550,372千円となりました。（前連結会計年度末は476千円の資金の獲得）

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上126,974千円、たな卸資産の減少313,146千円、非資金取引である減価償却費189,143千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法による投資利益72,659千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、155,335千円（前連結会計年度末は299,083千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出155,494千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、242,592千円（前連結会計年度末は116,239千円の調達）となりました。

資金増加の要因としては、長期借入れによる収入300,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、短期借入金の純減134,000千円、長期借入金の返済による支出259,179千円、社債の償還による支出83,400千円、配当金の支払額55,909千円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	1,246,131	94.1
研磨紙	510,863	97.1
その他	237,131	72.2
研磨布紙等製造販売事業	1,994,125	91.5
OA器材部材等製造販売事業	620,388	102.4
合計	2,614,513	93.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。

4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	93,568	82.9
研磨紙	70,565	155.9
その他	9,298	20.8
計	173,431	85.5

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	1,218	74.1
研磨材料	757,697	32.5
その他	539,918	106.0
研磨布紙等製造販売事業計	1,298,833	45.6
OA器材部材等製造販売事業	184,152	232.2
合計	1,482,985	50.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,253,292	91.7	29,109	50.8
研磨紙	509,784	94.4	11,309	106.1
その他	237,476	123.5	15,498	54.6
小計	2,000,552	95.3	55,916	58.0
商品				
研磨紙	1,636	76.2	-	-
研磨材料	1,199,106	44.5	-	-
その他	496,125	86.2	45	75.0
小計	1,696,867	51.9	45	75.0
研磨布紙等製造販売事業	3,697,419	68.5	55,961	58.0
OA器材部材等製造販売事業	624,026	96.7	44,303	84.1
合計	4,321,445	71.8	100,264	67.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,281,460	93.5
研磨紙	509,138	93.3
その他	250,381	138.8
小計	2,040,979	97.3
商品		
研磨紙	1,636	75.1
研磨材料	1,199,106	44.5
その他	496,140	86.2
小計	1,696,882	51.9
研磨布紙等製造販売事業	3,737,861	69.6
OA器材部材等製造販売事業	632,432	101.4
不動産賃貸事業	324,000	99.9
合計	4,694,293	74.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額27,000千円であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

当社グループといたしましては、厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発、新市場の開拓および生産性の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実していきます。

具体的には、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、市場環境の激変を踏まえ、「中長期の視点から磐石な収支基盤を確立させる」ための中期経営計画「中計1315」を策定し、以下に掲げる市場戦略、収支改善、内部統制、品質管理、人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

収支改善への全社一体となった取り組みにより、最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれらを実現するための生産体制を多能工化等の生産効率化の推進共々構築してまいります。

内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたPDCAの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質NO.1の実現に取り組んでまいります。

人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりNO.1」の実現を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は有価証券報告書提出日現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

(1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

(2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したものです。現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

(3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在株式会社ダイエーに一棟貸しを行っています。

現在の契約は平成26年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、株式会社ダイエーの経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

(4)環境規制

当社は環境ISO14001 - 2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

(5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

(6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびO A 器材部材等製造販売事業100%子会社2社を有し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

営業の主要な部分の賃貸借

株式会社ダイエーとの建物賃貸借契約の締結

賃借人	賃貸借物件
株式会社ダイエー	理研神谷ビル(23,708㎡)

(注) 平成22年9月24日付「建物賃貸借期間延長契約書」による賃貸借期間・賃料は以下のとおりです。

1. 賃貸借期間

平成23年3月25日より平成26年3月24日迄

2. 賃料

月額27,000千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門において、益々グローバル化する市場、東日本大震災の復興需要の高まり、および直近の円・株の激しい値動き等の影響を受けた景気回復の動向変化、また、より厳しく且つ高度化する市場要求に的確に 대응べく、顧客の視点に立って、顧客満足の得られる製品開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は145,761千円となっております。

なお、セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、目まぐるしく変わる経済環境の中にあつて、顧客ニーズに沿った新製品の応用・開発研究、原材料開発および改良研究により、研磨材、ジルコニアクロス製品、回転体工具および新用途を始めとした製品の開発・改良、品質の安定・向上、さらにコスト設計の推進による製品コストダウンに努め、市場の高い評価を得てきました。また、より精密且つ効率的な仕上げを求める市場要求に合わせ、電気・電子機器部品、自動車関連、生活関連用品等、多岐にわたる要求性能および品質に適応した、基礎研究、技術の取得、用途開発、および、低炭素社会に貢献することを目的とし、伸長(基幹)産業である半導体やソーラー等の電気・電子部品に向けた高効率な工具の開発にも注力した研究開発活動を進めてまいりました。さらに、厳しさの増す資源の高コスト構造に対処すべく、最も顧客要求に適し且つコスト的にもご満足頂ける、研磨材・基布・接着剤および薬剤等の原材料開発、また当社グリーン調達の実践に基づく、環境に配慮した原材料開発にも注力してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費は143,049千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機の複合化やA T M機器類の高精度化に伴う製品および材料の高精密化、新素材による生産方法の確立や評価試験等の研究活動に努めてまいりました。

当セグメントに係る研究開発費は2,712千円であります。

顧客のニーズにスピーディーに、的確に 대응べく、当社の2013年度のスローガンであります「お客様との共生・創造；スピードアップ」を合言葉に、目まぐるしく変化する経済環境の中、全社一丸となつて、新製品・新技術開発および継続的な改善により、顧客満足を得られるよう、引き続き活動を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当っては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、主力市場である鉄鋼、金属製品業界向及び一般機械向等が、震災前の水準には戻りきれていない状況に加え、前期前半までの牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界が、世界的な過剰在庫顕在化と長期に亘った円高等を起因とした国際価格競争力低下による国内生産の停滞により、取引先の事業停止及び受注単価の下落に伴う影響から、回復が見られないまま通期に亘り推移いたしました結果、売上高は3,737,861千円（前期比30.4%減）と大幅に減少しました。

OA器材部材等製造販売事業として当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しており、顧客ニーズを踏まえた営業展開を行っております。

しかし、国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により減少しております。このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転が加速化しております。

このようななか、売上高については前期の11月実施した国内連結子会社譲渡による当該子会社売上分の影響等をうけたものの、海外での販売連結子会社が好調に推移したこと等によりカバーし、売上高は632,432千円（前期比1.4%増）と微増となりました。

不動産賃貸事業では、株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は324,000千円（前期比0.1%減）となりました。

この結果売上高は、研磨布紙等製造販売事業の大幅な減少が響き総額で4,694,293千円（前期比25.7%減）となりました。

(営業利益)

不動産賃貸事業では固定資産税の負担が減少し増益、また、OA器材部材等製造販売事業も、海外の販売子会社の売上高増加により増益となりました。

しかし、研磨布紙等製造販売事業は、生産効率化の一層の推進やセールスマックス等により売上原価率を低減させるとともに販売管理費の圧縮にも鋭意努力したものの、売上高減少の影響から減益となりました。

この結果営業利益は30,553千円（前期比85.4%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は外貨建て債権・債務の為替差益が増加したものの持分法による投資利益が減少したことにより128,027千円（前期比3.3%減）となりましたが、営業外費用も前述したとおり外貨建て債権・債務の評価損が評価益に転じたことから31,863千円（前期比56.2%減）となり、経常利益では126,717千円（前期比53.0%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

売上高が減少したことに伴い売上債権が減少、また仕入高の減少によりたな卸資産が減少したことから、流動資産は2,966,576千円(前期比6.2%減)となりました。また、有形固定資産は減価償却が進み減少しましたが、持分法適用関連会社の当期純利益計上等により関係会社出資金が増加したことにより固定資産は2,853,775千円(前期比4.1%増)となりました。その結果総資産は5,820,351千円(前期比1.4%減)となりました。

(負債)

売上高の減少に伴う仕入高の減少により仕入債務が減少したことから、流動負債は1,313,353千円(前期比6.4%減)となりました。固定負債は約定返済および償還が進んだことにより借入金や社債が減少したことから589,390千円(前期比21.8%減)となり、負債合計では1,902,743千円(前期比11.8%減)となりました。

(純資産の部)

その他有価証券評価差額金が時価評価額の上昇により増加したこと、為替が円安に進んだことにより為替換算調整勘定が増加したことや利益剰余金が増加したことにより純資産合計は3,917,608千円(前期比4.5%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が550,372千円、投資活動により支出した資金が155,335千円、財務活動により支出した資金が242,592千円となり、当連結会計年度末には448,666千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況 1.業績等の概要の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2.事業の状況 1.業績等の概要に記載のとおりであります。今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、国内経済対策の効果、円高の是正による輸出環境の改善等から回復への期待感はあるものの、米国の財政緊縮の影響や欧州の景気回復の遅れ等から、海外景気を巡る不確実性は高く、国内景気を下押しするリスクが存在し、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループをめぐる経営環境は、研磨布紙等製品の国内市場の縮減化の流れが継続し、また、ソーラ・半導体等IT関連業界の国内生産調整が平成25年度においても引き続き一定期間継続する見込みであることから、厳しい市場環境のまま推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような経営環境認識のもと、引き続き一層の販売の拡大、生産コストの削減を目指すとともに、新製品の開発および新市場の開拓に全力を挙げて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業を中心に139,824千円の設備投資を実施し、その主なものは研磨布紙等の試験研究用設備の新設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		
本社 新素材本部 OA本部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販 売事業・OA器材部 材等製造販売事業	全社的 管理業務 販売業務	20,023	94,529	-	11,950	24,035	150,537	27
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販 売事業	研磨布紙等製造 設備	219,260	55,520	79,325 (22,497)	1,500	5,584	361,189	47
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販 売事業	研磨布紙等製造 設備	34,723	18,119	3,098 (9,192)	-	2,580	58,520	11
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ 町)	研磨布紙等製造販 売事業・OA器材部 材等製造販売事業	研磨布紙等製造 設備・OA器材部 材等製造設備	201,620	16,318	158,150 (15,237)	-	5,047	381,135	13
営業本部 東京営業所ほか3営業所	研磨布紙等製造販 売事業	営業管理 販売業務	14,446	-	-	-	562	15,008	25
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	493,038	-	73,169 (8,780)	-	-	566,207	-
合計			983,110	184,486	313,742 (55,706)	13,450	37,808	1,532,596	123

(注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	セグメントの名称	設備の内容
土地・建物	不動産賃貸事業	理研神谷ビル(株式会社ダイエーに賃貸)

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研磨布紙加工設備	研磨布紙等製造販 売事業	一式	平成15年11月 ~平成25年11月	21,178	17,238

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱光環	本社・工場 (埼玉県鴻巣 市)	研磨布紙等 製造販売事 業	管理業務 研磨布紙等 製造設備	167	6,557	-	11,550	1,531	19,805	3

- (注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間3,486千円であります。
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	-	26,742	-	1,162	27,904	27

- (注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間5,283千円であります。
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1:0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円

有償 株主割当 1:0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円

第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円

第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	51	2	-	1,021	1,090	-
所有株式数 (単元)	-	2,711	65	2,548	2	-	4,620	9,946	54,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.26	0.65	25.62	0.02	-	46.45	100.00	-

(注) 自己株式707,937株は、「個人その他」に707単元および「単元未満株式の状況」に937株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	1,133	11.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	920	9.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	920	9.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	461	4.61
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	400	4.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	159	1.59
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区新宿5-17-5	128	1.28
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	88	0.88
計	-	4,737	47.37

(注) 上記のほか、自己株式が708千株(7.08%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,239,000	9,239	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,239	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	707,000	-	707,000	7.07
計	-	707,000	-	707,000	7.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	219,601
当期間における取得自己株式	397	62,479

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	707,937	-	708,334	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円00銭を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月10日 取締役会決議	27,881	3
平成25年3月26日 定時株主総会決議	27,876	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	479	173	194	195	160
最低(円)	145	106	134	131	135

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	152	145	139	142	140	154
最低(円)	136	139	135	137	136	138

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	坂爪 康一	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成3年5月 同行金融渉外部参事役 " 6年5月 同行お客さまサービス部長 " 7年10月 同行八王子支店長 " 11年5月 同行支店部長兼支店部個人営業統括 部長 " 12年6月 同行常任監査役 " 14年3月 当社専務取締役 " 14年9月 ?博理研泰山?附磨具有限公司董事 長(現任) " 15年3月 当社代表取締役専務 " 16年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1 2年	75
常務取締役	管理本部長	杉浦 順	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命 保険(相))入社 平成元年4月 同社財務企画部財務企画課長 " 4年4月 同社企画部調査課長 " 11年4月 同社業務渉外部渉外部長 " 15年4月 同社コンプライアンス・リスク管理 統括部部长(法務担当) " 20年10月 同社検査部支払監査室検査役 " 22年3月 当社常務取締役管理本部長兼経営企 画室長(現任)	(注)1 2年	23
取締役	新素材本部長兼技術本 部副本部長	戸崎 攻	昭和19年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年7月 当社鴻巣工場製造課長 " 5年1月 当社鴻巣工場副工場長兼製造課長 " 7年6月 当社技術開発部次長兼上級主任研究 員 " 8年7月 当社新治工場長兼新治工場担当技術 開発部長 " 12年3月 当社生産本部原材料グループ部長 " 14年3月 当社取締役営業本部第一事業部長 " 14年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事 長 " 16年4月 当社取締役開発本部長兼第一事業部 長 " 16年6月 理研精密㈱取締役 " 17年7月 ?坊理研磨材有限公司董事長(現 任) " 17年9月 当社取締役事業本部長 " 19年10月 当社取締役新素材本部長兼開発本部 副本部長 " 21年9月 当社取締役新素材本部長兼技術本部 副本部長(現任)	(注)1 2年	4
取締役	技術本部長	新海 幹夫	昭和26年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年1月 当社技術開発部主任研究員 " 11年4月 当社新治工場長 " 12年3月 当社生産本部新治工場長 " 14年4月 当社営業本部第一事業部次長 " 16年4月 当社生産本部技術開発部長 " 17年9月 当社開発本部技術開発部長兼環境対 策室長 " 18年1月 当社開発本部技術開発部長兼EMS推進 室長 " 18年3月 当社取締役開発本部副本部長兼技術 開発部長兼EMS推進室長 " 19年10月 当社取締役技術本部長兼EMS推進室長 " 21年1月 当社取締役技術本部長 " 21年2月 ㈱光環取締役(現任) " 23年4月 当社取締役技術本部長兼技術本部品 質保証室長(現任)	(注)1 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CA総本部長 兼営業本部長	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長 " 19年6月 (株)光環取締役(現任) " 23年3月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 (現任)	(注) 1 2年	5
取締役	生産本部長 兼鴻巣工場長	中島 哲二	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 平成2年7月 同社資材部資材課長 " 15年4月 同社福島工場製造一課マネージャー " 17年10月 同社福島工場統括マネージャー " 19年3月 当社取締役経営企画室部長 " 21年3月 当社取締役生産本部副本部長 " 21年5月 当社取締役生産本部副本部長兼鴻巣工場長 " 21年12月 当社取締役生産本部長兼鴻巣工場長 (現任)	(注) 1 2年	10
取締役	-	青柳 裕史	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成5年4月 同行三鷹支店副支店長 " 14年4月 同行システム運用部長 " 17年4月 みずほ信託銀行(株)執行役員IT・システム統括部長 " 18年6月 同社常務執行役員IT・システム統括部長 " 20年4月 同社常務執行役員 " 21年4月 みずほ信不動産販売(株)取締役副社長 " 23年4月 (株)みずほトラストシステムズ取締役社長(現任) " 24年3月 当社取締役(現任)	(注) 1 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	庄司 裕幸	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)入社 平成6年4月 同社大阪中央支店梅田支社長 " 14年7月 同社販売制度部長 " 16年4月 同社理事 販売業務部長 " 18年4月 同社理事 神戸支店長 " 20年3月 当社監査役(現任)	(注)2 4年	-
監査役	-	高橋 正一	昭和20年3月30日生	昭和46年1月 アーサーヤング会計事務所(現アー ンストアンドヤング会計事務所)入 所 " 50年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 平成20年8月 監査法人トーマツ代表社員退任 " 20年9月 公認会計士高橋正一事務所所長(現 任) " 21年3月 当社監査役(現任)	(注)2 4年	-
監査役	-	西村 恭幸	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命 (相))入社 平成14年4月 同社運用開発部部長 " 15年4月 同社運用開発部長 " 16年3月 当社常務取締役 " 16年4月 当社常務取締役管理本部長 " 19年6月 株光環監査役(現任) " 22年3月 当社経営企画室部長 " 25年3月 当社監査役(現任)	(注)2 4年	8
計						132

- (注) 1. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成25年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 取締役青柳裕史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役庄司裕幸および高橋正一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日本弁護士連合会編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 ~ 17年1月 " 14年5月 岡村総合法律事務所弁護士 " 19年3月 当社補欠監査役(現任)に選任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は提出日現在7名で、そのうち1名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回開催を原則に必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議するとともに、重要案件および月次単位での取締役の業務執行報告により、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は2年とし、株主の信任を得ることとしております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを「企業価値を高め、あらゆるステークホルダーから高い評価を得るために、事業遂行上不可避免的に発生し、直面するさまざまなリスクを評価し、管理することにより、業務の有効性および効率性の維持向上、適時開示の実行と財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの徹底、資産の保全等を実現することを目的として、当社のあらゆる業務プロセスの中に組み込まれ、運営され、改善される経営上の仕組みである。」ととらえ、その構築と運営を進めてまいります。

なお上記内部統制システムの機能を十分に発揮させるため、各本部長を内部統制責任者(C I C O)に任命しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の規模、態勢から、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては経営企画室コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

加えてI S O委員会に組織されている内部監査委員およびJ - S O X内部監査委員によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また、同様の理由から監査役会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて経営企画室が支援対応窓口となっております。

なお、監査役会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役ともに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会などに出席し、職歴を経て得た経験と見識に基づき経営全般に関して適宜必要な発言等を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに会計監査人による報告会などに出席し、それぞれの職歴を経て得た経験および専門的な知見に基づき適宜必要な発言等を行っております。

また、当社は取締役会にて当社と社外取締役、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,411	46,786	-	-	14,625	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,269	2,269	-	-	-	1
社外役員	8,354	7,504	-	-	850	4
合計	72,034	56,559	-	-	15,475	11

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬限度額は、平成14年3月28日開催の第103回定時株主において、取締役については年額144,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない)、監査役については年額24,000千円以内と決議しております。

報酬額については、その限度額の範囲内において、担当する業務、業績等を総合的に勘案し、取締役、監査役それぞれ取締役会の決議、監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大野 開彦	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 462,269千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
NKSJホールディングス(株)	107,215	161,895	取引関係の強化を図るため
オカモト(株)	490,000	144,550	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	21,436	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	15,000	13,470	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	10,398	取引関係の強化を図るため
JFEホールディングス(株)	5,546	7,731	取引関係の強化を図るため
日新製鋼(株)	53,000	6,254	取引関係の強化を図るため
日本レヂボン(株)	11,000	4,840	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	36,000	4,068	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	3,552	取引関係の強化を図るため
(株)住生活グループ	760	1,121	取引関係の強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NKSJホールディングス(株)	107,215	196,739	取引関係の強化を図るため
オカモト(株)	490,000	148,960	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	26,235	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	24,298	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	15,697	取引関係の強化を図るため
JFEホールディングス(株)	5,546	8,885	取引関係の強化を図るため
日本レヂボン(株)	11,000	5,599	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	36,000	5,544	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	4,272	取引関係の強化を図るため
日新製鋼ホールディングス(株)	5,300	4,187	取引関係の強化を図るため
(株)LIXILグループ	760	1,457	取引関係の強化を図るため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。
(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。
(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,796	538,666
受取手形及び売掛金	² 902,639	² 819,698
商品及び製品	927,759	698,399
仕掛品	591,354	585,129
原材料及び貯蔵品	279,452	206,002
繰延税金資産	38,268	43,981
その他	52,157	85,889
貸倒引当金	5,912	11,188
流動資産合計	3,163,513	2,966,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,485,063	¹ 3,488,964
減価償却累計額	2,438,825	2,505,484
建物及び構築物（純額）	1,046,238	983,480
機械装置及び運搬具	1,547,739	1,661,503
減価償却累計額	1,381,171	1,444,228
機械装置及び運搬具（純額）	166,568	217,275
土地	¹ 313,742	¹ 313,742
リース資産	52,805	52,805
減価償却累計額	18,415	27,805
リース資産（純額）	34,390	25,000
その他	362,145	368,899
減価償却累計額	281,034	328,397
その他（純額）	81,111	40,502
有形固定資産合計	1,642,049	1,579,999
無形固定資産	34,527	37,280
投資その他の資産		
投資有価証券	399,711	462,269
関係会社出資金	⁴ 603,688	⁴ 733,621
その他	64,712	42,956
貸倒引当金	2,650	2,350
投資その他の資産合計	1,065,461	1,236,496
固定資産合計	2,742,037	2,853,775
資産合計	5,905,550	5,820,351

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 741,815	2 689,182
短期借入金	194,000	60,000
1年内償還予定の社債	55,600	111,200
1年内返済予定の長期借入金	1 260,568	1 304,268
リース債務	9,884	10,237
未払法人税等	14,174	-
その他	127,825	138,466
流動負債合計	1,403,866	1,313,353
固定負債		
社債	194,400	55,400
長期借入金	1 219,709	1 216,830
リース債務	27,747	17,510
修繕引当金	49,373	54,020
退職給付引当金	107,673	60,587
役員退職慰労引当金	93,263	108,738
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,520	8,692
その他	3,000	17,613
固定負債合計	753,685	589,390
負債合計	2,157,551	1,902,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,406,547	3,445,431
自己株式	133,787	134,007
株主資本合計	3,871,513	3,910,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,737	8,324
繰延ヘッジ損益	10	5,338
為替換算調整勘定	74,767	10,417
その他の包括利益累計額合計	123,514	7,431
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,747,999	3,917,608
負債純資産合計	5,905,550	5,820,351

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,316,598	4,694,293
売上原価	4,971,247 ₄	3,587,281 ₄
売上総利益	1,345,351	1,107,012
販売費及び一般管理費	1,135,446 _{1, 4}	1,076,459 _{1, 4}
営業利益	209,905	30,553
営業外収益		
受取利息	307	727
受取配当金	16,081	17,386
受取商標使用料	5,919	5,223
持分法による投資利益	105,695	72,659
為替差益	-	13,021
助成金収入	-	14,149
その他	4,402	4,862
営業外収益合計	132,404	128,027
営業外費用		
支払利息	28,965 ₅	20,609 ₅
売上割引	10,253	11,158
為替差損	29,022	-
その他	4,440	96
営業外費用合計	72,680	31,863
経常利益	269,629	126,717
特別利益		
固定資産売却益	-	279 ₂
特別利益合計	-	279
特別損失		
固定資産除却損	26 ₃	22 ₃
子会社株式売却損	3,934	-
災害による損失	15,561 ₆	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	-
特別損失合計	35,365	22
税金等調整前当期純利益	234,264	126,974
法人税、住民税及び事業税	60,820	22,906
法人税等調整額	10,308	9,422
法人税等合計	71,128	32,328
少数株主損益調整前当期純利益	163,136	94,646
少数株主損失()	2,097	-
当期純利益	165,233	94,646

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,136	94,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,991	40,413
繰延ヘッジ損益	2,899	5,348
為替換算調整勘定	630	9,509
持分法適用会社に対する持分相当額	1,156	75,675
その他の包括利益合計	78,306	130,945
包括利益	84,830	225,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,927	225,591
少数株主に係る包括利益	2,097	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,753	98,753
利益剰余金		
当期首残高	3,297,080	3,406,547
当期変動額		
剰余金の配当	55,766	55,762
当期純利益	165,233	94,646
当期変動額合計	109,467	38,884
当期末残高	3,406,547	3,445,431
自己株式		
当期首残高	133,681	133,787
当期変動額		
自己株式の取得	106	220
当期変動額合計	106	220
当期末残高	133,787	134,007
株主資本合計		
当期首残高	3,762,152	3,871,513
当期変動額		
剰余金の配当	55,766	55,762
当期純利益	165,233	94,646
自己株式の取得	106	220
当期変動額合計	109,361	38,664
当期末残高	3,871,513	3,910,177

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,254	48,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,991	40,413
当期変動額合計	82,991	40,413
当期末残高	48,737	8,324
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,909	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,899	5,348
当期変動額合計	2,899	5,348
当期末残高	10	5,338
為替換算調整勘定		
当期首残高	76,553	74,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,786	85,184
当期変動額合計	1,786	85,184
当期末残高	74,767	10,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,208	123,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,306	130,945
当期変動額合計	78,306	130,945
当期末残高	123,514	7,431
少数株主持分		
当期首残高	7,330	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,330	-
当期変動額合計	7,330	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	3,724,273	3,747,999
当期変動額		
剰余金の配当	55,766	55,762
当期純利益	165,233	94,646
自己株式の取得	106	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,635	130,945
当期変動額合計	23,726	169,609
当期末残高	3,747,999	3,917,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,264	126,974
減価償却費	171,950	189,143
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,378	4,976
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,936	47,086
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,750	15,475
修繕引当金の増減額（ は減少）	6,602	4,647
受取利息及び受取配当金	16,388	18,113
受取商標使用料	5,919	5,223
支払利息	28,965	20,609
為替差損益（ は益）	318	3,870
持分法による投資損益（ は益）	105,695	72,659
子会社株式売却損益（ は益）	3,934	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	-
有形固定資産除却損	26	22
有形固定資産売却損益（ は益）	-	279
売上債権の増減額（ は増加）	213,458	89,862
たな卸資産の増減額（ は増加）	264,277	313,146
仕入債務の増減額（ は減少）	161,166	25,191
破産更生債権等の増減額（ は増加）	685	301
その他	1,121	18,135
小計	126,908	574,599
利息及び配当金の受取額	28,281	36,540
利息の支払額	29,108	20,926
受取商標使用料	5,280	4,574
法人税等の支払額	130,885	44,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	550,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	297,012	155,494
有形固定資産の売却による収入	-	431
無形固定資産の取得による支出	-	4,125
投資有価証券の売却による収入	200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,795	-
貸付けによる支出	10,500	1,600
貸付金の回収による収入	1,434	5,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,083	155,335

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	114,000	134,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	483,478	259,179
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	-	83,400
自己株式の取得による支出	106	220
配当金の支払額	55,979	55,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,198	9,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,239	242,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	8,425
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	182,648	160,870
現金及び現金同等物の期首残高	470,444	287,796
現金及び現金同等物の期末残高	1 287,796	1 448,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

株式会社光環

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

?博理研泰山?附磨具有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

?坊理研研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 31~47年

機械装置 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品輸入による予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	227,935千円	214,637千円
土地	39,635	39,635
合計	267,570	254,272

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	94,500千円	122,500千円
1年内返済予定の長期借入金	130,500	77,500

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,768千円	6,446千円
支払手形	25,429	4,417

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	405,147千円	265,534千円

4 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
関係会社出資金	603,688千円	733,621千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃荷造費	186,429千円	171,081千円
役員報酬	78,069	66,004
給料及び手当	378,305	340,841
福利厚生費	91,111	82,783
退職給付費用	21,394	10,143
役員退職慰労引当金繰入額	13,750	15,475
旅費交通費	54,789	46,135
減価償却費	39,765	14,719
賃借料	59,079	50,937
貸倒引当金繰入額	6,395	5,321

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車輜運搬具		279千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	26千円	7千円
車輜運搬具		15

4 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	107,127千円	145,761千円

5

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払利息には手形売却損13,133千円を含んでおります。		支払利息には手形売却損7,091千円を含んでおります。

6

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
災害による損失は、東日本大震災に伴う修繕費用等であり ます。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	62,558千円
税効果調整前	62,558
税効果額	22,145
その他有価証券評価差額金	40,413

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	8,599
税効果調整前	8,599
税効果額	3,251
繰延ヘッジ損益	5,348

為替換算調整勘定:

当期発生額	9,509
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	75,675
その他の包括利益合計	130,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	705,702	635	-	706,337
合計	705,702	635	-	706,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加635株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,883	3円 00銭	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	27,883	3円 00銭	平成23年6月30日	平成23年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,881	利益剰余金	3円 00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	706,337	1,600	-	707,937
合計	706,337	1,600	-	707,937

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,881	3円 00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	27,881	3円 00銭	平成24年6月30日	平成24年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	27,876	利益剰余金	3円 00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	377,796千円	538,666千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000	90,000
現金及び現金同等物	287,796	448,666

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

株式の全部売却により理研精密株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	98,442
固定資産	20,270
流動負債	75,865
固定負債	16,680
少数株主持分	5,233
株式売却損	3,934
株式の売却価額	17,000
理研精密株式会社の現金及び現金同等物	10,205
差引：売却による収入	6,795

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	198,795	154,368	44,427
その他	48,821	38,915	9,906
ソフトウェア	41,026	35,374	5,652
合計	288,642	228,657	59,985

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	195,145	176,882	18,263
その他	20,695	18,678	2,017
合計	215,840	195,560	20,280

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40,537	24,399
1年超	24,399	-
合計	64,936	24,399

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	55,184	42,688
減価償却費相当額	47,162	36,056
支払利息相当額	4,220	2,151

(4) 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	324,000	324,000
1年超	398,903	74,903
合計	722,903	398,903

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に発生する外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引のみ行っておりますが、信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に稟議書より取締役へ回議され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	377,796	377,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	902,639	902,639	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	379,315	379,315	-
資産計	1,659,750	1,659,750	-
(1) 支払手形及び買掛金	741,815	741,815	-
(2) 短期借入金	194,000	194,000	-
(3) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）	250,000	250,392	392
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	480,277	481,750	1,473
負債計	1,666,092	1,667,957	1,865
デリバティブ取引(*2)	17	17	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	538,666	538,666	-
(2) 受取手形及び売掛金	819,698	819,698	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	441,873	441,873	-
資産計	1,800,237	1,800,237	-
(1) 支払手形及び買掛金	689,182	689,182	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 社債(1年以内償還予 定の社債を含む)	166,600	167,834	1,234
(4) 長期借入金(1年内返 済予定の長期借入金を 含む)	521,098	524,200	3,102
負債計	1,436,880	1,441,216	4,336
デリバティブ取引(*2)	8,582	8,582	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(3) 社債(1年以内償還予定の社債含む)並びに(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	20,396	20,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	377,796	-
受取手形及び売掛金	902,639	-
合計	1,280,435	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	538,666	-
受取手形及び売掛金	819,698	-
合計	1,358,364	-

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,550	32,740	31,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,550	32,740	31,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	314,765	422,020	107,255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	314,765	422,020	107,255
	合計	379,315	454,760	75,445

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,173	41,929	54,244
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,173	41,929	54,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	345,700	412,831	67,131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	345,700	412,831	67,131
合計		441,873	454,760	12,887

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	216,955	-	216,938
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	56,441	-	(注2)
	合計		273,396	-	216,938

(注) 1・時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定して等しております。
2・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	108,041	-	116,623
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	27,878	-	(注2)
	合計		135,919	-	116,623

(注) 1・時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。
2・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	28,846千円	40,597千円
未払事業税否認	3,030	-
繰越欠損金	20,949	19,887
その他	6,392	7,195
繰延税金資産小計	59,217	67,679
評価性引当額	20,949	19,887
繰延税金資産合計	38,268	47,792
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	3,244
未収還付事業税	-	567
繰延税金負債合計	-	3,811
繰延税金資産(負債)の純額	38,268	43,981
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	38,116	21,448
役員退職慰労引当金否認	33,015	38,493
投資有価証券評価損否認	278	278
修繕引当金否認	17,478	19,123
その他有価証券評価差額金	26,707	4,562
その他	8,213	8,030
繰延税金資産小計	123,807	91,934
評価性引当額	6,598	6,659
繰延税金資産合計	117,209	85,275
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	55,187	53,534
その他	36,284	46,534
繰延税金負債合計	91,471	100,068
繰延税金資産(負債)の純額	25,738	14,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	2.0
住民税均等割	1.3	2.2
持分法投資利益	18.2	23.4
試験研究費の税額控除	4.8	4.3
在外関係会社の留保利益	-	8.1
子会社の損失	6.3	0.2
評価性引当金の増加額	3.0	0.1
税率変更による差異	2.1	1.5
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	25.5

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,829千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、252,943千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	621,036	592,856
期中増減額	28,180	26,649
期末残高	592,856	566,207
期末時価	3,490,000	3,015,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の減少額は、減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったもの)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,368,438	623,961	324,199	6,316,598	-	6,316,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,368,438	623,961	324,199	6,316,598	-	6,316,598
セグメント利益	154,029	63,658	244,829	462,516	252,611	209,905
セグメント資産	4,197,440	334,238	595,681	5,127,359	778,191	5,905,550
その他の項目						
減価償却費	130,427	10,082	28,796	169,305	2,645	171,950
持分法適用会社への投資額	591,091	-	-	591,091	-	591,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,038	569	-	143,607	4,173	147,780

(注) 1. セグメント利益の調整額 252,611千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額778,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

3. 減価償却費の調整額2,645千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,173千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,737,861	632,432	324,000	4,694,293	-	4,694,293
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,737,861	632,432	324,000	4,694,293	-	4,694,293
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	62,999	78,893	252,943	268,837	238,284	30,553
セグメント資産	3,904,358	358,682	568,527	4,831,567	988,784	5,820,351
その他の項目						
減価償却費	149,301	9,605	27,153	186,059	3,084	189,143
持分法適用会社への投資額	721,778	-	-	721,778	-	721,778
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	135,305	252	-	135,557	4,267	139,824

- (注) 1. セグメント利益の調整額 238,284千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額988,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額3,084千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,267千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,503,468	762,287	50,843	6,316,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,959,093	693,853	41,347	4,694,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は?博理研泰山?附磨具有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	1,065,231
固定資産合計	678,391
流動負債合計	208,791
純資産合計	1,534,831
売上高	2,007,914
税引前当期純利益金額	190,820
当期純利益金額	155,943

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	403.29円	1株当たり純資産額	421.61円
1株当たり当期純利益金額	17.78円	1株当たり当期純利益金額	10.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	165,233	94,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,233	94,646
期中平均株式数(株)	9,294,021	9,293,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
理研コランダム(株)	第1回銀行保証付私募債	平成年月日 23.7.7	250,000 (55,600)	166,600 (111,200)	0.79	なし	平成年月日 26.7.7
合計	-	-	250,000 (55,600)	166,000 (111,200)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
111,200	55,400	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	194,000	60,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	260,568	304,268	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,884	10,237	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	219,709	216,830	1.5	平成26年1月31日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,747	17,510	-	平成26年1月31日～ 平成28年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	711,908	608,845	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,830	24,000	-	-
リース債務	10,606	5,441	1,463	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,199,473	2,400,590	3,528,418	4,694,293
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	40,715	72,707	90,717	126,974
四半期(当期)純利益金額 (千円)	28,455	59,018	78,859	94,646
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.06	6.35	8.49	10.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.06	3.29	2.14	1.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,264	474,839
受取手形	² 128,266	² 119,074
売掛金	⁴ 785,049	⁴ 713,062
商品及び製品	882,714	619,562
仕掛品	587,656	579,152
原材料及び貯蔵品	247,879	177,356
前払費用	7,723	11,917
繰延税金資産	34,071	40,794
その他	119,487	160,054
貸倒引当金	5,850	11,150
流動資産合計	3,127,259	2,884,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,319,286	¹ 3,322,431
減価償却累計額	2,294,657	2,356,511
建物(純額)	1,024,629	965,920
構築物	161,860	162,180
減価償却累計額	141,081	144,990
構築物(純額)	20,779	17,190
機械及び装置	1,445,478	1,556,169
減価償却累計額	1,316,617	1,372,285
機械及び装置(純額)	128,861	183,884
車両運搬具	37,463	34,179
減価償却累計額	36,267	33,577
車両運搬具(純額)	1,196	602
工具、器具及び備品	331,740	350,301
減価償却累計額	266,740	312,493
工具、器具及び備品(純額)	65,000	37,808
土地	¹ 313,742	¹ 313,742
リース資産	22,005	22,005
減価償却累計額	4,298	8,555
リース資産(純額)	17,707	13,450
建設仮勘定	13,649	-
有形固定資産合計	1,585,563	1,532,596
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	2,455	5,644
水道施設利用権	3,992	3,556
無形固定資産合計	34,528	37,281

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	399,711	462,269
関係会社株式	31,991	31,991
関係会社出資金	219,853	219,853
出資金	9,580	9,580
長期貸付金	4,211	4,197
従業員に対する長期貸付金	6,362	3,660
関係会社長期貸付金	11,572	12,987
破産更生債権等	2,574	2,274
繰延税金資産	61,480	31,285
その他	15,998	22,891
貸倒引当金	2,650	2,350
投資損失引当金	30,400	30,400
投資その他の資産合計	730,282	768,237
固定資産合計	2,350,373	2,338,114
資産合計	5,477,632	5,222,774
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 494,912	2 352,958
買掛金	220,272	307,758
短期借入金	194,000	60,000
1年内償還予定の社債	55,600	111,200
1年内返済予定の長期借入金	1 260,568	1 304,268
リース債務	4,409	4,504
未払金	31,878	27,952
未払費用	95,598	64,033
未払法人税等	13,984	-
預り金	13,864	12,001
保証債務	350	250
その他	6,176	31,738
流動負債合計	1,391,611	1,276,662
固定負債		
社債	194,400	55,400
長期借入金	1 219,709	1 216,830
リース債務	14,464	9,960
修繕引当金	49,373	54,020
退職給付引当金	107,673	60,587
役員退職慰労引当金	93,263	108,738
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,520	8,692
その他	3,000	2,820
固定負債合計	740,402	567,047
負債合計	2,132,013	1,843,709

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	100,708	97,691
別途積立金	2,248,700	2,248,700
繰越利益剰余金	204,992	195,914
利益剰余金合計	2,929,400	2,917,305
自己株式	133,787	134,007
株主資本合計	3,394,366	3,382,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,737	8,324
繰延ヘッジ損益	10	5,338
評価・換算差額等合計	48,747	2,986
純資産合計	3,345,619	3,379,065
負債純資産合計	5,477,632	5,222,774

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,449,002	2,357,867
商品売上高	3,274,713	1,773,931
不動産賃貸収入	324,199	324,000
売上高合計	6,047,914	4,455,798
売上原価		
製品期首たな卸高	230,028	235,927
当期製品製造原価	5 1,962,836	5 1,785,857
合計	2,192,864	2,021,784
製品他勘定振替高	-	1 18
製品期末たな卸高	235,927	184,846
製品売上原価	1,956,937	1,836,920
商品期首たな卸高	524,874	646,787
当期商品仕入高	2,846,689	1,299,072
合計	3,371,563	1,945,859
商品他勘定振替高	2 1,534	-
商品期末たな卸高	646,787	434,717
商品売上原価	2,723,242	1,511,142
不動産賃貸原価	79,370	71,057
売上原価合計	4,759,549	3,419,119
売上総利益	1,288,365	1,036,679
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	182,434	166,813
役員報酬	56,001	56,559
給料及び手当	364,415	326,925
福利厚生費	85,013	78,277
退職給付費用	21,394	10,143
役員退職慰労引当金繰入額	13,750	15,475
旅費及び交通費	48,688	40,268
減価償却費	39,517	14,394
賃借料	54,553	48,432
貸倒引当金繰入額	6,467	5,345
研究開発費	5 62,002	5 97,931
その他	131,043	163,235
販売費及び一般管理費合計	1,065,277	1,023,797
営業利益	223,088	12,882

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,995	2,431
受取配当金	6 28,000	6 35,787
受取商標使用料	5,919	5,223
技術指導料	6 3,000	-
為替差益	-	13,953
助成金収入	-	14,149
その他	7,433	7,184
営業外収益合計	46,347	78,727
営業外費用		
支払利息	13,718	12,324
手形売却損	13,133	7,091
売上割引	10,253	11,158
為替差損	29,940	-
その他	1,954	49
営業外費用合計	68,998	30,622
経常利益	200,437	60,987
特別利益		
固定資産売却益	-	3 279
特別利益合計	-	279
特別損失		
固定資産除却損	4 26	4 22
子会社株式売却損	23,000	-
災害による損失	7 15,561	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	-
特別損失合計	54,431	22
税引前当期純利益	146,006	61,244
法人税、住民税及び事業税	60,500	19,500
法人税等調整額	2,002	1,923
法人税等合計	62,502	17,577
当期純利益	83,504	43,667

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		803,321	39.4	617,044	34.7
製品外注費		304,331	14.9	316,496	17.8
労務費		544,708	26.7	499,010	28.1
経費		386,988	19.0	344,803	19.4
当期総製造費用		2,039,348	100.0	1,777,353	100.0
仕掛品期首たな卸高		511,654		587,656	
計		2,551,002		2,365,009	
他勘定振替高		510		0	
仕掛品期末たな卸高		587,656		579,152	
当期製品製造原価		1,962,836		1,785,857	

前事業年度	当事業年度																
<p>原価計算の方法</p> <p>材料費、労務費および経費の計算は、いずれも実際発生額によっております。また、発生原価はこれを工程別製品組別に集計して組別工程別総合原価計算の方法で製品別原価を計算しております。</p> <p>なお、製品別原価の算定に当っては、組別計算のうちで更に一部等価比率にもとづく配分計算の方法を併用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																
<p>製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>37,293千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>45,484千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>27,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84,896千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	37,293千円	消耗品費	45,484千円	修繕費	27,214千円	減価償却費	84,896千円	<p>製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>32,992千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>36,914千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>24,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78,968千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	32,992千円	消耗品費	36,914千円	修繕費	24,233千円	減価償却費	78,968千円
荷造運搬費	37,293千円																
消耗品費	45,484千円																
修繕費	27,214千円																
減価償却費	84,896千円																
荷造運搬費	32,992千円																
消耗品費	36,914千円																
修繕費	24,233千円																
減価償却費	78,968千円																

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		28,796	36.3	27,153	38.2
租税公課		39,526	49.8	32,920	46.3
その他		11,048	13.9	10,984	15.5
合計		79,370	100.0	71,057	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	89,675	89,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,675	89,675
その他資本剰余金		
当期首残高	9,078	9,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078	9,078
資本剰余金合計		
当期首残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	96,025	100,708
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,795	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,111	3,017
当期変動額合計	4,684	3,017
当期末残高	100,708	97,691

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	2,148,700	2,248,700
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	2,248,700	2,248,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	281,938	204,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,795	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,111	3,017
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	55,766	55,762
当期純利益	83,504	43,667
当期変動額合計	76,946	9,078
当期末残高	204,992	195,914
利益剰余金合計		
当期首残高	2,901,663	2,929,400
当期変動額		
剰余金の配当	55,766	55,762
当期純利益	83,504	43,667
当期変動額合計	27,738	12,095
当期末残高	2,929,400	2,917,305
自己株式		
当期首残高	133,681	133,787
当期変動額		
自己株式の取得	106	220
当期変動額合計	106	220
当期末残高	133,787	134,007
株主資本合計		
当期首残高	3,366,735	3,394,366
当期変動額		
剰余金の配当	55,766	55,762
当期純利益	83,504	43,667
自己株式の取得	106	220
当期変動額合計	27,632	12,315
当期末残高	3,394,366	3,382,051

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,254	48,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,991	40,413
当期変動額合計	82,991	40,413
当期末残高	48,737	8,324
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,910	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,900	5,348
当期変動額合計	2,900	5,348
当期末残高	10	5,338
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,344	48,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,091	45,761
当期変動額合計	80,091	45,761
当期末残高	48,747	2,986
純資産合計		
当期首残高	3,398,079	3,345,619
当期変動額		
剰余金の配当	55,766	55,762
当期純利益	83,504	43,667
自己株式の取得	106	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,091	45,761
当期変動額合計	52,459	33,446
当期末残高	3,345,619	3,379,065

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	31～47年
機械及び装置	9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品輸入による予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債・純資産の合計額の100分の1以下となったため当事業年度においては「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「設備関係支払手形」に表示していた21,853千円は、「支払手形」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	227,935千円	214,637千円
土地	39,635	39,635
合計	267,570	254,272

同上に対応する債務額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	94,500千円	122,500千円
1年内返済予定の長期借入金	130,500	77,500

2 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,768千円	6,446千円
支払手形	25,429	4,417

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	405,147千円	265,534千円

4 関係会社に対する資産が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	87,630千円	95,625千円

(損益計算書関係)

1

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
製品他勘定へ振替高は運送途上の損害による損失振替等であります。	

2

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
商品他勘定へ振替高は特別損失の災害による損失振替等であります。	

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	279千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	26千円
	工具、器具及び備品
	7千円
	車両運搬具
	15

5 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
107,127千円	145,761千円

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
関係会社よりの受取配当金	11,919千円
関係会社よりの技術指導料	3,000
	関係会社よりの受取配当金
	18,401千円

7

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
災害による損失は、東日本大震災に伴う修繕費用等であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	705,702	635	-	706,337
合計	705,702	635	-	706,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加635株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	706,337	1,600	-	707,937
合計	706,337	1,600	-	707,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	198,795	154,368	44,427
工具、器具及び備品	48,821	38,915	9,906
ソフトウェア	41,026	35,374	5,652
合計	288,642	228,657	59,985

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	195,145	176,882	18,263
工具、器具及び備品	20,695	18,678	2,017
合計	215,840	195,560	20,280

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40,537	24,399
1年超	24,399	-
合計	64,936	24,399

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	48,331	42,688
減価償却費相当額	41,254	36,056
支払利息相当額	4,067	2,151

(4) 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	324,000	324,000
1年超	398,903	74,903
合計	722,903	398,903

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,991千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	28,845千円	40,597千円
未払事業税否認	3,030	-
その他	2,196	4,008
繰延税金資産合計	34,071	44,605
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	3,244
未収還付事業税	-	567
繰延税金負債合計	-	3,811
繰延税金資産(負債)の純額	34,071	40,794
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	38,116	21,448
役員退職慰労引当金否認	33,015	38,493
修繕引当金否認	17,478	19,123
投資損失引当金否認	10,762	10,762
その他有価証券評価差額金	26,707	4,562
その他	8,297	8,156
繰延税金資産小計	134,375	102,544
評価性引当額	17,360	17,421
繰延税金資産合計	117,015	85,123
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	55,187	53,534
その他	348	304
繰延税金負債合計	55,535	53,838
繰延税金資産(負債)の純額	61,480	31,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	16.2
住民税均等割	1.8	4.3
試験研究費の税額控除	7.7	8.9
評価性引当金の増加額	4.7	0.1
税率変更による差異	3.4	3.1
その他	3.8	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	28.7

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）は平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

当事業年度（平成24年12月31日）

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当事業年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり純資産額 359.99円	1株当たり純資産額 363.65円
1株当たり当期純利益金額 8.98円	1株当たり当期純利益金額 4.70円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当事業年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	83,504	43,667
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	83,504	43,667
期中平均株式数（株）	9,294,021	9,293,194

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	N K S Jホールディングス(株)	107,215
		オカモト(株)	490,000
		ヒューリック(株)	45,000
		長瀬産業(株)	25,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980
		昭和工業(株)	20,000
		小菱商事(株)	200,000
		J F Eホールディングス(株)	5,546
		日本レヂボン(株)	11,000
		ユアサ商事(株)	36,000
		その他5銘柄	26,462
計		1,066,753	462,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,319,286	3,145	-	3,322,431	2,356,511	61,854	965,920
構築物	161,860	320	-	162,180	144,990	3,909	17,190
機械及び装置	1,445,478	110,691	-	1,556,169	1,372,285	55,668	183,884
車両運搬具	37,463	1,175	4,459	34,179	33,577	1,612	602
工具、器具及び備品	331,740	18,953	392	350,301	312,493	46,138	37,808
土地	313,742	-	-	313,742	-	-	313,742
リース資産	22,005	-	-	22,005	8,555	4,257	13,450
建設仮勘定	13,649	-	13,649	-	-	-	-
有形固定資産計	5,645,223	134,284	18,500	5,761,007	4,228,411	173,438	1,532,596
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26,197	-	-	26,197
電話加入権	-	-	-	1,884	-	-	1,884
ソフトウェア	-	-	-	7,157	1,513	936	5,644
水道施設利用権	-	-	-	6,609	3,053	436	3,556
無形固定資産計	-	-	-	41,847	4,566	1,372	37,281

(注) 1 当期増加額および減少額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)

機械及び装置 鴻巣工場 110,691千円

(減少)

車両運搬具 鴻巣工場 2,650千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,500	11,300	345	5,955	13,500
修繕引当金	49,373	8,947	4,300	-	54,020
役員退職慰労引当金	93,263	15,475	-	-	108,738
投資損失引当金	30,400	-	-	-	30,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,256
預金	
当座預金	334,711
普通預金	47,667
別段預金	205
定期預金	90,000
小計	472,583
合計	474,839

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タックス(株)	3,640
(株)光環	3,602
カツヤマキカイ(株)	3,342
大淵商事(株)	3,271
(株)太陽商会	3,075
その他	102,144
合計	119,074

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年1月満期	9,161
" 2月 "	8,691
" 3月 "	20,769
" 4月 "	52,400
" 5月 "	25,385
" 6月 "	2,668
合計	119,074

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光環	71,343
エム・イー・エム・シー(株)	41,001
コバレントシリコン(株)	35,510
HOYA GLASSDISK VIETNAM LTD.	21,806
SUMCO TECHXIV(株)	17,058
その他	526,344
合計	713,062

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
785,049	4,318,439	4,390,426	713,062	86.0	63.5

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
研磨紙	239
研紙材料	344,681
その他	89,797
小計	434,717
製品	
研磨布	94,417
研磨紙	43,493
その他	46,936
小計	184,846
合計	619,562

注) 商品のその他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
研磨布	367,708
研磨紙	187,481
その他	23,963
合計	579,152

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
綿布	74,215
紙類	17,949
接着材	7,100
砂類	63,013
その他	10,660
小計	172,937
貯蔵品	
燃料	3,145
その他	1,274
小計	4,419
合計	177,356

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越紀州販売(株)	30,014
建設ゴム(株)	29,103
富士トンボ礦業(株)	25,573
昭和工業(株)	22,820
川西倉庫(株)	20,972
その他	224,476
合計	352,958

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年1月満期	75,491
" 2月 "	103,432
" 3月 "	69,490
" 4月 "	93,019
" 5月 "	11,526
合計	352,958

ハ 買掛金

相手先	金額(千円)
寧夏菲洋有限公司	34,673
北越紀州販売株式会社	31,006
山東機械設備進出口集团公司	20,380
上海日森進出口有限公司	18,679
青島上理磨具有限公司	18,326
その他	184,694
合計	307,758

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	90,000
三井住友銀行(株)	72,000
みずほ信託銀行(株)	68,000
明治安田生命(相)	24,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
(株)埼玉りそな銀行	16,668
群馬銀行(株)	13,600
合計	304,268

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	72,500
みずほ信託銀行(株)	64,000
(株)三井住友銀行	58,000
明治安田生命(相)	14,000
(株)埼玉りそな銀行	8,330
合計	216,830

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.rikencorundum.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）自平成23年1月1日

至平成23年12月31日 平成24年3月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）平成24年5月11日 関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日 関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成24年3月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月26日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研コランダム株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。